

令和5年度(24期)事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

特定非営利活動法人 SOS 総合相談グループ

1. 事業の成果

第24期は新型コロナウイルス感染症の制約から解放され通常の事業運営を取り戻すとともに、会員各位、そしてお客様のご支援を受け大きな成果をあげることが出来ました。特に就任以来「もっとSOS!」をモットーに各種施策を展開してまいりましたが、相談件数は過去2番目を記録し、新規契約も4件獲得するなどお客様からの信頼と期待に応えることが出来ました。また多くの新たな会員を迎え入れ、勉強会、各イベントに会員の約半数の方が参加していただく等、例年になく充実した1年になったと思っています。

①経営領域

- ・第24期業績は収入、費用、損益とも当初予算を達成しました。
- ・新規入会者は11名で、会員数は前期末に比べ6名増加し109名となりました。

②相談業務

- ・相談件数は相談委員の皆様のご協力で過去2番目となる2,824件となりました。

③事業推進業務

- ・残念ながら解約が1件あったものの、新たに4件の新規契約を獲得し、契約件数、金額の漸減傾向に歯止めがかかりました。

④研究・研修業務

- ・外部講師の招聘、分野横断型のパネルディスカッションスタイルの勉強会等、従来にない新たな企画を実施し参加者も増加しました。

⑤情報管理業務

- ・約10年ぶりにホームページをリニューアルし、「SOS総合相談グループ公式ポータル」として公開しました。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【16,517】千円)

事業名	内 容	実施日時	実施場所	従事者の 延人数	受益対象者の 範囲と延人数	支出額 (千円)
一般総合 相談事業	○総合相談及び土 曜特別相談 (7相談分野)	○平日の 10～16時 第2・4土曜 10～13時	SOS本部	1500名	一般人及び契 約法人勤務者 2800名	14,917
	○クイックレスポンス 相談	○稼働日の 緊急相談	SOS本部	150名	一般人及び契 約法人勤務者 150名	
研修事業	○セミナー (3回)	○2・3月	顧客先	10名	契約法人 勤務者70名	600
相談員の スキルアップ	○勉強会・ 新入会員研修 (5回)	○8,11,2,3月	SOS本部	10名	自法人100名	1,000

令和5年度 活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ
(単位:円)

科 目	金 額		
I. 経常収益			
1. 受取会費			
受取入会金	220,000		
正会員受取会費	1,040,000	1,260,000	
2. 事業収益			
相談事業収益	30,611,000		
研修事業収益	300,000	30,911,000	
3. その他収益			
事務代行収入	1,560,000		
受取利息等	747	1,560,747	
経常収益計			33,731,747
II. 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	4,624,309		
賞与	822,500		
法定福利費	631,327		
人件費計	6,078,135		
(2) その他経費			
業務推進費	344,485		
家賃	2,749,998		
水道光熱費	157,729		
旅費交通費	2,169,824		
研修費	1,171,704		
事業推進費	1,036,239		
会議費	898,227		
研究図書費	28,616		
消耗品費	500,477		
事務用品費	265,304		
減価償却費	144,825		
通信費	272,518		
支払手数料	183,882		
寄付金	50,000		
交際費	0		
清掃費	184,800		
その他	280,203		
その他経費計	10,438,831		
事業費計		16,516,966	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	2,400,000		
給料手当	4,624,309		
賞与	822,500		
法定福利費	631,327		
人件費計	8,478,135		
(2) その他経費			
家賃	2,749,998		
水道光熱費	157,729		
会議費	898,227		
研究図書費	28,616		
消耗品費	500,477		
事務用品費	265,304		
旅費交通費	2,169,824		
減価償却費	144,825		
通信費	272,518		
支払手数料	183,882		
寄附金	50,000		
清掃費	184,800		
交際費	0		
租税公課	1,415		
その他	529,090		
その他経費計	8,136,706		
管理費計		16,614,841	
経常費用計			33,131,807
当期経常増減額			599,940
III. 経常外収益			
経常外収益計			0
IV. 経常外費用			
経常外費用計			0
V. 特別利益			
特別利益計			0
VI. 特別損失			
特別損失計			0
税引前当期正味財産増減額			599,940
法人税、住民税及び事業税			134,300
当期正味財産増減額			465,640
前期繰越正味財産			12,553,512
次期繰越正味財産			13,019,152

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	18,967,707		
未収入金	640,200		
前払費用	172,993		
流動資産合計		19,780,900	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物付帯設備	1,254,318		
有形固定資産計	1,254,318		
(2) 無形固定資産			
電話加入権	121,256		
無形固定資産計	121,256		
(3) 投資その他資産			
敷金	2,750,001		
投資その他資産計	2,750,001		
固 定 資 産 合 計		4,125,575	
資 産 合 計			23,906,475
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受消費税	818,264		
未払法人税等	134,300		
未払消費税	818,100		
未払金	32,347		
未払費用	624,991		
預り金	276,673		
前受金	8,182,648		
流動負債計		10,887,323	
2. 固定負債			
固定負債計		0	
負 債 合 計			10,887,323
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産		12,553,512	
当期正味財産増減額		465,640	
正味財産合計			13,019,152
負債及び正味財産合計			23,906,475

令和5年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

1重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

①建物付帯設備

・パーティション、電気設備および空調設備については、定率償却(耐用年数15年:13.3%)

2固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付帯設備	5,850,001	0	0	5,850,001	4,595,683	1,254,318
無形固定資産						
電話加入権	121,256	0	0	121,256	0	121,256
投資その他の資産						
敷金	2,750,001	0	0	2,750,001	0	2,750,001
合計	8,721,258	0	0	8,721,258	4,595,683	4,125,575

3その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために

必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

管理部門要員の稼働実績(実働時間概算:事業&管理各業務への関与度合い)に基づき、管理部門要員の事業部門業務への関与割合(%)を算定。その関与割合(50%)により、役員報酬を除く管理部門費を費目ごとに事業部門に按分している。

令和5年度 財産目録

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ
(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
手元現預金			
現金	0		
三井住友銀行普通預金	8,373,939		
三菱UFJ銀行普通預金	10,593,768		
未収入金			
契約法人相談料(令和6年3月分)	640,200		
前払費用			
社会保険料(令和5年度概算)	172,993		
流 動 資 産 合 計		19,780,900	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付帯設備	1,254,318		
有形固定資産計			
(2)無形固定資産			
電話加入権	121,256		
無形固定資産計			
(3)投資その他資産			
敷金	2,750,001		
投資その他資産計			
固 定 資 産 合 計		4,125,575	
資 産 合 計			23,906,475
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受消費税			
令和5年度前受消費税	818,264		
未払法人税等			
法人税住民税等	134,300		
未払消費税			
令和5年度納税額	818,100		
未払金			
事務用品購入費用	32,347		
未払費用			
社会保険料法人負担分	624,991		
預り金			
源泉所得税・社会保険料 及び雇用保険料	276,673		
前受金(契約相談料前受金)	8,182,648		
流 動 負 債 合 計		10,887,323	
2. 固定負債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			10,887,323
正 味 財 産			13,019,152

事業報告用

令和5年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
☒各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○理事・監事	ホンゴウ アキラ	令和5年4月1日	令和5年4月1日
		本郷 亮	～ 令和6年3月31日	～ 令和6年3月31日
2	○理事・監事	イシダ イズミ	令和5年4月1日	年 月 日
		石田 泉	～ 令和6年3月31日	～ 年 月 日
3	○理事・監事	ツノダ エイジ	令和5年4月1日	年 月 日
		角田 榮二	～ 令和6年3月31日	～ 年 月 日
4	○理事・監事	ミヤタ キヨコ	令和5年4月1日	年 月 日
		宮田 淨子	～ 令和6年3月31日	～ 年 月 日
5	○理事・監事	クリハラ テツヤ	令和5年4月1日	年 月 日
		栗原 哲哉	～ 令和6年3月31日	～ 年 月 日
6	○理事・監事	サイトウ マユミ	令和5年4月1日	年 月 日
		齋藤 眞弓	～ 令和6年3月31日	～ 年 月 日
7	○理事・監事	ヤジ ヒロシ	令和5年4月1日	年 月 日
		谷治 博史	～ 令和6年3月31日	～ 年 月 日
8	○理事・監事	オオヤマ ミツオ	令和5年4月1日	年 月 日
		大山 光男	～ 令和6年3月31日	～ 年 月 日
9	○理事・監事	ヤマト ヨウイチロウ	令和5年4月1日	年 月 日
		大和 陽一郎	～ 令和6年3月31日	～ 年 月 日
10	○理事・監事	タカギ ヨシコ	令和5年4月1日	年 月 日
		高木 佳子	～ 令和6年3月31日	～ 年 月 日

事業報告用

つづき

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)		
				年	月	日
11	理事・監事	キツカワ トモヒロ 吉川 知宏	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
12	理事・監事	カワサキ タツヤ 川崎 達也	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
13	理事・監事	タナカ シュウコ 田中 周子	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
14	理事・監事	スズキ トオル 鈴木 亨	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
15	理事・監事	カツタ モトイ 勝田 基	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
16	理事・監事	オオサワ マサカツ 大澤 雅勝	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
17	理事・監事	カワベ ケンイチ 川邊 憲一	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
18	理事・監事	シミズ トモコ 清水 倫子	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
19	理事・監事	カトリ ミエコ 香取 美恵子	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
20	理事・監事	マツシタ アキオ 松下 明夫	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日
21	理事・監事	ツブキ カズハル 津吹 一晴	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日	年	月	日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

	氏 名	
1	江端 鈴美	
2	小林 慶子	
3	町田 晋平	
4	多田 純	
5	香取 昂宏	
6	松山 朋子	
7	菅原 和夫	
8	大澤 雅勝	
9	勝田 基	
10	尚樹 孝雄	
11	栗原 哲哉	
12	栃原 広幸	